



中国日本商会

今どきコラムー109

中国雑談

中国におけるカーボンニュートラル

気候変動における国際協力に対応することは、現在の摩擦が続く国際関係において数少ない注目点になっており、中米は『気候変動への対応に関する共同声明』をも発表している。中国にとって、気候変動に対応することは、「国内において質の高い成長を促し、国外に対しては責任を果たすというイメージを示す」ための選択だ。これは試練であり、さらにチャンスでもあろう。カギとなるのはいかに試練をチャンスにし、それによって中国の経済構造やエネルギー構造のモデル転換を進めて、質の高い発展を実現するかということだ。

近年、中国のリーダーは多くの国際的な場で繰り返し中国が気候変動の対応に示している積極的な姿勢をアピールし、極力「責任を果たす大国」のイメージを示している。『気候変動に関する国際連合枠組条約』や『パリ協定』の締結国として、中国は積極的に国際協力を行い、二酸化炭素排出の削減において顕著な進歩を見せている。

政府側のデータによると、2019年、中国の単位GDPの二酸化炭素排出量比率は2005年から48.1%減少し、単位GDPのエネルギー消費量は2005年から42.5%減少した。国内のエネルギー構造のさらなる最適化により、一次エネルギーに石炭が占める比重は72%から57.7%に下落し、非化石燃料が一次エネルギーに占める割合は7.4%から15.3%に上昇した。

しかし、中国は依然として世界最大の二酸化炭素排出国であり、二酸化炭素の総排出量は世界の三分之一を占めており、単位GDPの二酸化炭素排出水準は世界の平均を上回っている。二酸化炭素排出の削減は非常に大きな任務だ。



2020年、中国は、「2030年より前に二酸化炭素排出のピークを迎えるようにし、2060年より前にカーボンニュートラルを実現するために全力を尽くす」と宣言したが、この目標はもはや中国社会ではよく知られており、それに基づき略して「30・60目標」が形成された。

気候変動に対する中国の積極的な対応は、質の高い発展という国内における要請でもあり、実のところ「三高」（高汚染、高エネルギー消費、高排出）は今後も続けることは難しい。二酸化炭素排出削減の推進により、短期的に国内の一部の業界及び企業、その業界の労働者は影響を受けるが、このようなモデルチェンジに伴う陣痛を完全に避けることも難しい。さらに目を向けるべき点は、二酸化炭素排出削減自体も重要な発展のチャンスになる可能性があり、無限の投資チャンスを含んでいるということだ。

様々な研究によると、中国がカーボンニュートラルを実現する上で必要な投資規模は100兆元（約1600兆円）以上であり、現時点で大きな資金不足に見舞われている。グリーン金融と二酸化炭素排出削減の取引は非常にやりがいがある。エネルギー製造業、建設、交通などの分野におけるグリーン及び低炭素へのモデルチェンジは急を要し、関連技術は速やかな進展が望まれる。気候変動に対応することは、単純なエコロジーの問題ではなく、中国の国のガバナンスの現代化、イノベーション型国家の建設などの複雑な課題も関係している。

中国と日本の間では省エネ・環境関連のプロジェクトを多く実施してきたが、カーボンニュートラルの時代では中日の省エネ・環境協力を一段と引き上げていくか、期待している。

日本企業（中国）研究院 執行院長

chenyan5931@163.com